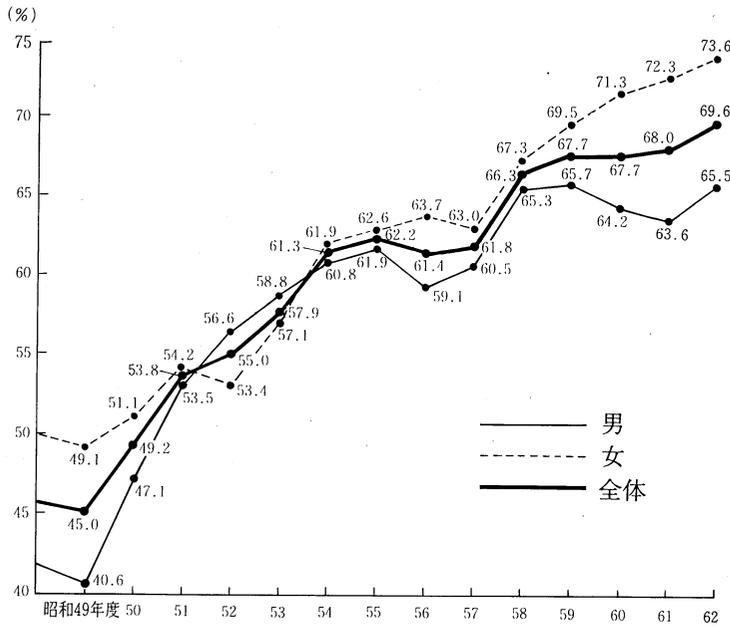


図2 就職者の県内留保率の推移 (公立全日制)

(就職進学・就職入学者を含む)



三、就職状況について

志願者数は、男子二千二百二十五人(前年度二千二百五十二人)、女子九百六十四人(前年度九百四人)、計三千八百八十九人(前年度三千五百五十六人)で前年度より六十七人の減となっている。(県立高等学校長協会調べによる)

(六) 共通一次学力試験の志願者

(一) 全般的な状況(表1、図1の②、図2参照)
 就職者は、男子五千六百四十七人(五十・四パーセント)、女子五千二百一人(四十九・四パーセント)で、就職率は前年度に比して、男子〇・一ポイントの増、女子は〇・四ポイントの増、全体で〇・三ポイントの増加となった。
 学科ごとの就職率をみると、男子は普通科・理数科では増加したが、職業

学科ではすべて減少し、女子は商業科を除くすべての学科で増加した。
 また、職業学科全体の就職率は、七十九・四パーセントと、前年度に比して、〇・八ポイントの減少と六十一年度において減少している。

就職者の実数では、普通科の四千六百七十三人が最も多く、就職者全体の四十三・一パーセントを占めている。
 次に、就職進学者、就職入学者計四百七十七人を含んだ就職状況をみると、男子五千六百七十三人(前年度五千六百七十五人)、女子五千五百八十二人(同五千六百七十三人)、計一万二千五百五十五人(同一万三千四百四十八人)となっている。

(二) 産業別就職状況(就職進学者・就職入学者を含む)(表7参照)
 製造業四千九百八十九人(四十四・三パーセント)、卸売・小売業二千四百六十三人(二十一・九パーセント)サービス業千八百八十七人(十六・八パーセント)が例年に続き上位を占め、この三業種で八十三・〇パーセントを占め、前年度より〇・二ポイントの減となり、二年連続の減少となっている。
 就業構造面から、ここ数年間の傾向をみると、農業、水産業などの一次産業への就職率は、五十九年度以降一パーセントを割り、六十二年度は前年

度比〇・一ポイント減の〇・六パーセントと減少の一途をたどっている。
 製造業などの二次産業では、円高の影響等で六十一年度は前年度に比して七・四ポイント減となっていたが、六十一年度四十八・二パーセントと前年度に比して二・六ポイント増となり、円高不況を克服しつつあると推測される。

流通、サービス業などの三次産業では、五十九年度以降増加していたが、六十二年度五十一・二パーセントと前年度比二・六ポイントの減となった。

(三) 地区別就職状況(表8、図2参照)

就職進学者、就職入学者四百七十七人を含めた全就職者、一万二千五百五十五人中、県内就職者は、男子三千七百二十四人(六十五・六パーセント)、女子四千百十人(七十三・六パーセント)、計七千八百三十四人(六十九・六パーセント)で、県内留保率は前年度と比して一・六ポイント増加し、四十九年度以降最高の値を示した。

就職者の県内留保状況を学科別にみると、農業科・水産科七十七・四パーセント、家庭科七十四・五パーセント、理数科七十三・七パーセント、商業科七十二・八パーセントと高率を示し、普通科六十九・八パーセント、工業科六十一・六パーセントと続いている。